



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

自由で開かれたインド太平洋は大きな物語たりうるか： アジアの価値観の再構築 NIDS コメンタリー

企画部企画調整課 長沼 加寿巳
第 159 号 2021 年 2 月 17 日

要 旨

- 我が国は世界に先駆けて「インド太平洋国家」を宣言しているところ、自由で開かれたインド太平洋の陰で、アジア太平洋やアジアについてどのように言及されているかについて関心が持たれる。
- 総理の国会演説ではアジア太平洋やアジアへの言及は減少しているが、その他の演説まで広く見渡すと、少なくともアジアへの言及は減少していない。その一方で、アジアの中でも特に東南アジア諸国連合（ASEAN）及びインドが重視されている。
- ASEAN は 2020 年 11 月に「ASEAN アイデンティティに関するナラティブ」を採択し、ASEAN アイデンティティに関して、民主主義や自由といった「構築された価値観」と、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教及びイスラム教といった宗教関連の事物に対する文化適応を含む「生来の価値観」から構成されていることを確認している。
- インドと我が国の間において、ヒンドゥー教と仏教の関係性を起点として、法の支配や民主主義を受け入れるようなアジアにおける共通の価値観の存在について、繰り返し確認している。
- 「アジアにおいて法の支配や民主主義を受け入れ根付かせる土壌が既にある」という考え方は、自由で開かれたインド太平洋を実現するための、アイデンティティや価値観といった精神的側面に訴求する強力なナラティブとなる。また、米豪含む欧米的価値観を有する国々を違和感なく惹きつける原動力ともなりうる。
- アジアの価値観が、真に多様性と寛容性に富んだものとなるために、我が国の更なる尽力が求められる。

はじめに：世界に先駆けて「インド太平洋国家」を宣言した日本

2020 年 10 月 19 日、ベトナムを訪問した菅総理は、グエン・スアン・フック首相との日越首脳会談において、「インド太平洋国家として地域の平和と繁栄のために連携し、貢献していきたい」旨述べた¹。また、グエン・フー・チョン・ベトナム共産党書記長兼国家主席と会談した際にも、「日本はインド太平洋国家として地域の平和と繁栄のために、ベトナムと協力しつつ積極的に貢献していく」旨述べている²。12 月 5 日にシンクタンクが開催した会合におけるビデオメッセージにおいても、菅総理は「法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現が何よりも重要である」とし、「日本はインド太平洋国家としてこの目標を共有する諸国と緊密に連携して取り組んでいく」と述べている³。こうして日本は世界に先駆けて、「インド太平洋国家」であ

¹ 外務省ウェブサイト「日・ベトナム首脳会談」、2020 年 10 月 19 日
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page1_000888.html]。

² 外務省ウェブサイト「チョン・ベトナム共産党書記長兼国家主席との会談」、2020 年 10 月 19 日
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sea1/vn/page1_000889.html]。

³ 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ「APIF 第 2 回年次総会に菅義偉首相から特別メッセージ」、2020 年 12 月 4 日 [<https://apinitiative.org/2020/12/04/13794/>]。「菅首相 “自由で開かれたインド太平洋実現へ 諸国と緊密連携”」、NHK NEWS WEB、2020 年 12 月 4 日 [<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201204/k10012746201000.html>]。

ることを宣言したのである⁴。

これまで、インド太平洋に関してはその概念が曖昧で多義的であると指摘されており、様々な観点から論じられてきた⁵。日本国内においては、10 月の所信表明演説に際して、自由で開かれたインド太平洋に関して「構想」の語が用いられなかった点や⁶、11 月の東アジアサミットにおいて自由で開かれたインド太平洋に関して「平和で繁栄した」インド太平洋と言及された点が、日本のメディアで大きく取り上げられたほか⁷、専門家からも懸念が示された⁸。これを受けた官房長官記者会見では、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた取組を戦略的に推進する立場に何ら変わりがない点が確認されている⁹。このような反応は、メディアを含めた国内外において、自由で開かれたインド太平洋が国際社会の辞書に加わり¹⁰、広く普及してきた証左でもある。その一方、このような言い回しやレトリックの相違、あるいは、ナラティブの変更に対してこれまで以上に敏感に反応した国内メディアが、総理による「インド太平洋国家」という言説に関して無頓着である点は、奇異な印象を与えるところである。

自由で開かれたインド太平洋という用語あるいは概念が人口に膾炙するにつれて、一般的に注目されることが少なくなった語がある。それは、アジア太平洋であり、アジアである。山本吉宣による先行研究では、認識機能と組織機能から成る政策シンボルに基づく分析がなされており、アジア太平洋の対抗概念としてインド太平洋が取り上げられている¹¹。もっとも、その多くは我が国以外の諸国に論点の対象を絞っているところである。

そこで本稿では、自由で開かれたインド太平洋の普及の陰で、アジア太平洋やアジアといった用語がどのように扱われてきているか、我が国自身の取組を通じてその全体像を探りたい。言い換えれば、本稿の目的は自由で開かれたインド太平洋という大きな物語が、アジアに対して如何なるインプリケーションをもたらすのか、考察を加えることにある¹²。

歴代総理演説に見るアジア、アジア太平洋、そしてインド太平洋

まず、2001 年の小泉内閣から 2020 年の第四次安倍内閣までに行われた、所信表明演説及び施政方針演説において、アジア、アジア太平洋及びインド太平洋にどの程度触れられたか、割合を概観する。

⁴ なお、それ以前にも日仏首脳会談では「インド太平洋国家」と触れている。外務省ウェブサイト「日仏首脳会談」、2019 年 6 月 26 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/fr/page6_000343.html]。同「日仏電話首脳会談」、2020 年 10 月 5 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/fr/page6_000445.html]。

⁵ 例えば先行研究として以下を参照。中村長史「多義的な「インド太平洋」の功罪—政治学的観点から—」『海幹校戦略研究』第 9 巻第 2 号（通巻第 18 号）、2019 年、20–37 頁。相澤輝昭「それぞれの『インド太平洋政策』と FOIP を巡る最近の動向」海洋安全保障情報特報、笹川平和財団、2020 年 12 月 24 日。溜和敏「『インド太平洋』概念の普及過程」『国際安全保障』、第 43 巻第 1 号、2015 年 6 月。日本国際問題研究所『インド太平洋地域の海洋安全保障と「法の支配」の実体化に向けて』2019 年。『インド太平洋時代の日本外交—スイング・ステーツへの対応—』2015 年、『「インド太平洋時代」の日本外交—Secondary Powers/Swing States への対応—』2014 年、『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』2013 年。

⁶ 「菅外交、米中バランス重視 インド太平洋「構想」外す」、日本経済新聞、2020 年 10 月 28 日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65528770X21C20A0PP8000]。

⁷ 「対中戦略に不安 首相「インド太平洋」に言及せず」、THE SANKEI NEWS、2020 年 11 月 14 日 [https://www.sankei.com/politics/news/201114/plt2011140021-n1.html]。

⁸ 細谷雄一「インド太平洋地域における「自由」と「開放性」の終わりとなるのか?」、2020 年 11 月 15 日 [https://note.com/yuichihosoya/n/nf76ee9614414]。

⁹ 「『「インド太平洋」推進変わらず 加藤官房長官」、時事ドットコム、2020 年 11 月 16 日 [https://www.jiji.com/jc/article?k=2020111600731&g=poll]。

¹⁰ 外務省ウェブサイト「第 74 回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説」、2019 年 9 月 24 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/vn/page1_000888.html]。

¹¹ 山本吉宣『インド太平洋と海のシルクロード—政策シンボルの競争と国際秩序の形成—』PHP 総研、2016 年 5 月、7–9 及び 61–67 頁。

¹² 本稿における大きな物語とは、国際関係の場裏における主体、特に個々の国家主体の有する相対的に小さな物語を拾集することで再構築される、包摂性のある共有された物語を意味する。リオタールが『ポスト・モダンの条件』において述べた物語や、大塚英志が指摘する消費の対象としての物語とは異なる点を明確にしておきたい。ジャン＝フランソワ・リオタール著、小林康夫訳『ポスト・モダンの条件』水声社、1986 年。大塚英志『定本物語消費論』角川書店、2001 年。

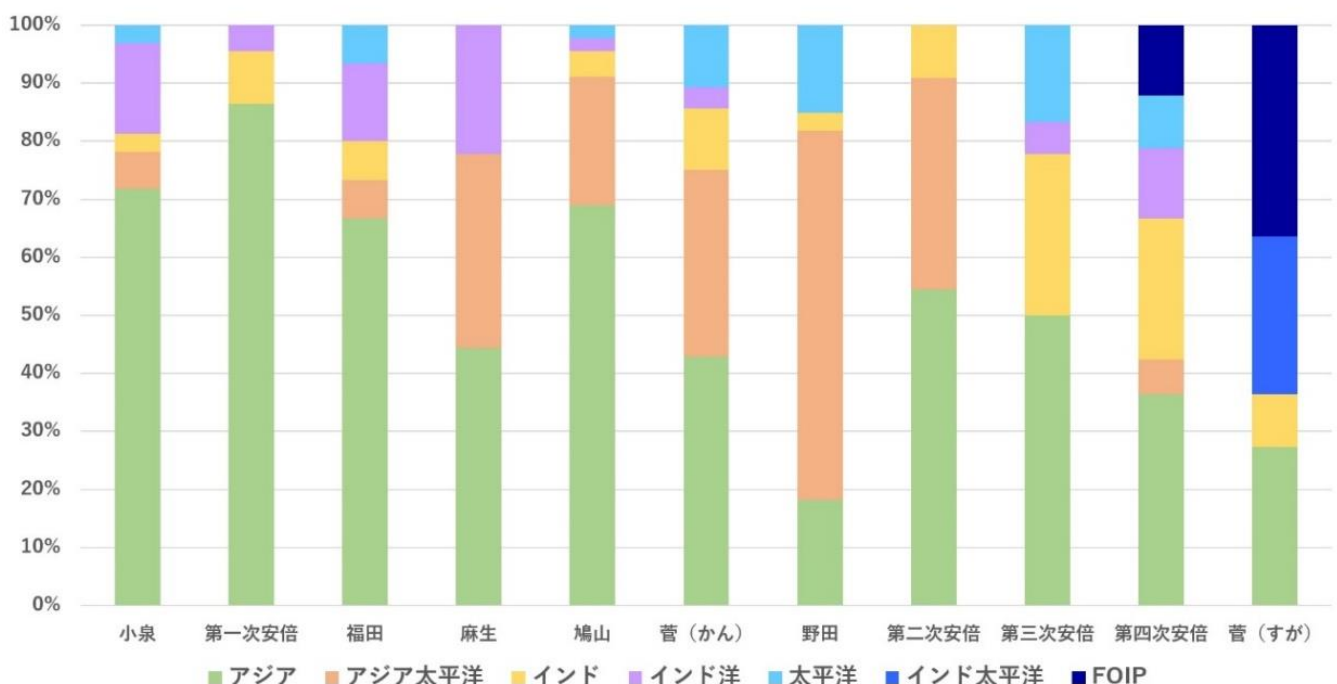
小泉内閣から福田内閣においては、アジアへの言及は概ね 70～80%程度で推移している。また、小泉及び福田内閣においてインド洋への言及が 20%程度あるのは、インド洋におけるテロ特措法及び補給特措法に関して扱われたことによる。なお、麻生内閣では演説中の言及回数が全体として少ないため、割合上はアジア太平洋への言及が大きく表示されている。

鳩山及び菅（かん）内閣における言及は、日本と国際社会との間の「地域」としてのアジア太平洋である一方、野田内閣における言及急増は、経済や貿易のみならず、日米同盟の重要性を確認し中国の台頭を意識した結果であり、安全保障や地域秩序、ルール作りなどでのアジア太平洋への期待に基づくものである。なお、菅（かん）及び野田内閣における太平洋への言及増加は、ほとんどが環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に関するものである。

第二次安倍内閣でもアジア太平洋は地域として言及される一方、第一次安倍内閣時と同様に、インドへの言及が約 10%程度ある。これは第一次内閣でインドを含む「拡大アジア」概念が提起され、第二次内閣以降もこれが維持されたことを示すものである。

これを踏まえて、第三次安倍内閣以降はインドへの言及が増加すると同時に、太平洋とインド洋、そしてインド太平洋へと言及が拡大していることがわかる。これに反比例するように、アジアへの言及は約 50%から約 40%に減少しているほか、アジア太平洋への言及割合も第三次安倍内閣ではゼロ、第四次安倍内閣でも約 5%強である（なお、菅（すが）内閣での演説はまだ 2 回のため、参考にとどめる）。次項では、第一次から第四次安倍内閣における国会以外での総理演説や会見等におけるアジア等への言及割合も確認する。

（割合比較）国会での総理演説に見るアジア、アジア太平洋、インド太平洋等への言及



（筆者作成）

消失する「アジア」？自由で開かれたインド太平洋の誕生と発展の陰で

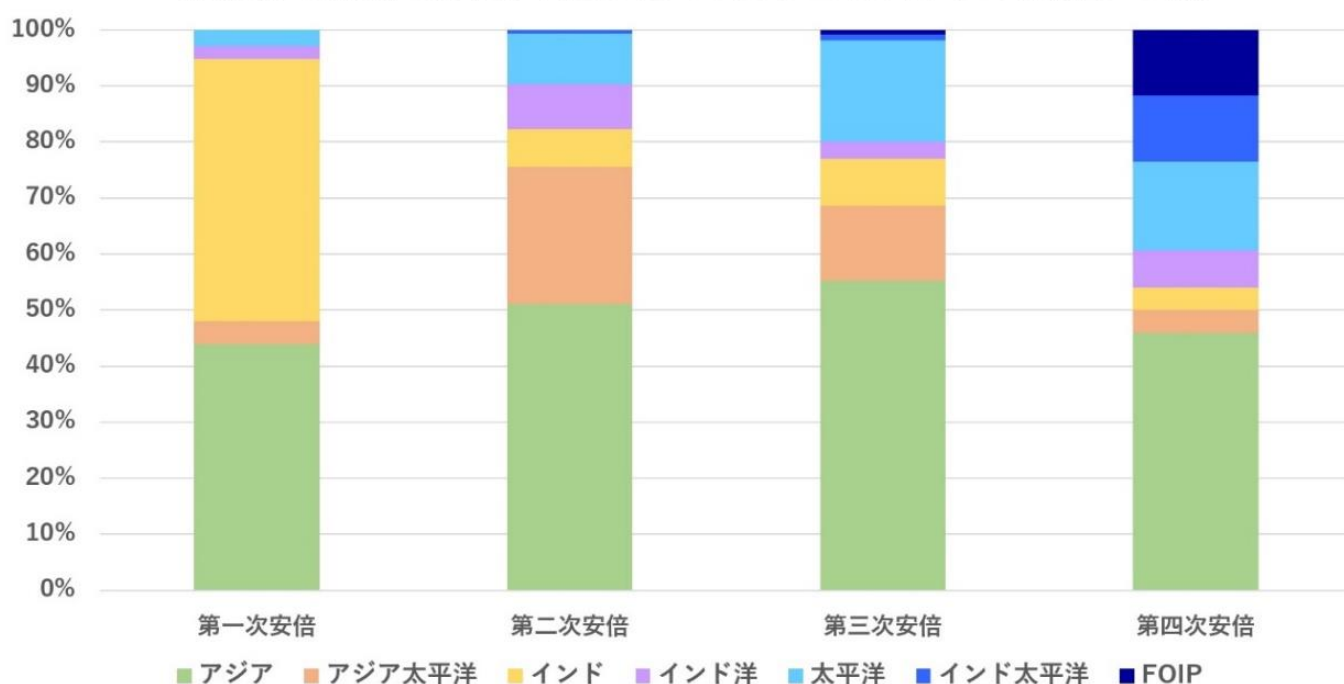
上述のとおり、国会における総理演説においてアジアおよびアジア太平洋に触れる機会はこの数年で激減している。他方、年に数回しかない所信表明及び施政方針演説という性質上、上記の言及割合が必ずしもアジアへの意識変化の証左であるとは断言できないところである。そこで本項では、首相官邸及び外務省ウェブサイ

トに掲載された第一次から第四次安倍内閣における総理演説及び記者会見等でのアジア、アジア太平洋、インド太平洋等への言及割合を概観することとしたい。

第一次安倍内閣では、限られた任期の中でインドを訪問しインド国会で演説を実施したため、インドへの言及割合が約 40%強となっている。これに対してアジアへの言及も概ね 40%である。このインド訪問に際して、安倍総理（当時）は「二つの海の交わり」（Confluence of the Two Seas）と題した演説を国会で実施し、「インド洋と太平洋という二つの海が交わり、新しい『拡大アジア』が形をなしつつある」と述べた¹³。今日の自由で開かれたインド太平洋に繋がる構想である。

その後、第二次安倍内閣ではアジア太平洋への言及が目立つ一方、米シンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）で演説し、「いまやアジア・太平洋地域、インド・太平洋地域は、ますますもって豊かになりつつあります」と述べている¹⁴。第三次安倍内閣では太平洋やインド太平洋への言及が漸増すると同時に、アジア太平洋への言及が減少し、第四次安倍内閣では本格的に、自由で開かれたインド太平洋に言及されるようになった。第四次安倍内閣時点では、アジアやアジア太平洋と、インドやインド太平洋の割合が、ほぼ半々の状況となっている。

（割合比較）安倍内閣の総理演説・会見等に見るアジア、アジア太平洋、インド太平洋等への言及



（筆者作成）

以上を踏まえると、国会演説のみ見た場合には、アジアやアジア太平洋への言及割合は少なくなっているものの、その他の総理演説や記者会見等を総合的に見た場合には、アジアそのものへの言及は急減しているわけではない。実際、上記グラフのとおり、第一次安倍内閣当時から、概ね 40～50%で推移している。総理演説からアジアが消失したわけではない。

もっとも、自由で開かれたインド太平洋の誕生と発展の陰で、アジアの存在感が相対的に色褪せつつある点は否定できない。そこで、次項では過去の総理演説や記者会見に際して、アジアについてどのように言及されているのか、特徴的なものを取り出して比較したい。

¹³ 外務省ウェブサイト「インド国会における安倍総理大臣演説「二つの海の交わり」、2007 年 8 月 22 日
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html]。

¹⁴ 首相官邸ウェブサイト「日本は戻ってきました」、2013 年 2 月 22 日
[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html]。

地政学的・地経学的観点から再調整されるアジア

上述のとおり、過去の総理演説や記者会見に際しては、必ずしもアジアへの言及回数が減少したわけではないことが判明した。一方、回数としてみれば変化が見られないとしても、その内容について変化していることも考えられる。そこで、アジアへの言及について、特徴的なものを取り出してみたい。

第一次安倍内閣においては、中国及び韓国を訪問した際には東アジアや北東アジア、ベトナム訪問時はアジア太平洋経済協力（APEC）を中心にアジア太平洋に言及するなど、地理的概念や国際的な枠組みに関連してアジアに言及している。インド訪問時には上述のとおり、「二つの海の交わり」演説を国会で行っており、インドを「世界最大の民主主義国」とし我が国を「アジアを代表するもう一つの民主主義国」としているほか、「日本とインドが結びつくことによって、『拡大アジア』は米国や豪州を巻き込み、太平洋全域にまで及ぶ広大なネットワークへと成長する」と述べている。そして、インドネシア、インド及びマレーシア訪問後の内外記者会見では、アジア諸国の中でも特にインドや東南アジア諸国連合（ASEAN）との間で、政治、経済、文化・教育、環境・エネルギーといった幅広い分野における重層的な協力関係の強化を重要視する姿勢を示していた¹⁵。当時から、地理的な概念としてのアジアとは別に、あるいは関連性を保ちつつ、地政学的にアジアを捉えようとする試みがなされていたと指摘できる。

第二次安倍内閣ではこの傾向が更に強化される。2013 年 1 月にインドネシアで予定されていた「開かれた、海の恵み」演説では、海洋アジア、海のアジア、海洋民主主義といった言葉が並ぶ¹⁶。同年 9 月の自衛隊高級幹部会合でも、豪州、インド、ASEAN 諸国などの海洋アジア諸国という表現が確認できる¹⁷。また、価値観の観点では、東アジア地域初の国際法曹協会年次総会において、西洋で発展した法の支配の根底には、温かい人の心や人類愛があるとし、東アジアでは仁、慈悲と呼ばれると指摘している¹⁸。一方、地理的概念としては、中東がアジアと欧州をつなぐとするほか¹⁹、トルコと我が国がアジアを東西から支えると述べる²⁰。また、中国は我が国と共にアジアと国際社会の安定と発展に責任があるとするほか²¹、ロシアをアジア太平洋のパートナーと位置づける²²。

第三次安倍内閣で、アジアはより包括性を帯びる形で使用される。例えば、これから先の日本を中国や韓国、アジアの多くの人々と共に夢を見られる国にしたいと述べたほか²³、世界の成長センターとしての東アジアの活力をより効果的に日中韓 3 か国の成長戦略に取り込む点に言及している²⁴。この段階においてこれに繰り返

¹⁵ 国立国会図書館インターネット資料収集保存事業ウェブサイト「インドネシア・インド・マレーシア訪問における内外記者会見」、首相官邸ウェブサイト、2007 年 8 月 24 日

[<https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11236451/www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2007/08/24press.html>]。

¹⁶ 外務省ウェブサイト「開かれた、海の恵み—日本外交の新たな 5 原則—」、2013 年

[https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html]。

¹⁷ 首相官邸ウェブサイト「第四十八回自衛隊高級幹部会合 安倍内閣総理大臣訓示」、2013 年 9 月 12 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0912kunjii.html]。

¹⁸ 首相官邸ウェブサイト「国際法曹協会（I B A）東京大会年次総会 安倍総理スピーチ」、2014 年 10 月 19 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/1019iba_speech.html]。

¹⁹ 首相官邸ウェブサイト「共生・共栄・協働がつくる新時代の日本・中東関係」、2013 年 5 月 1 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0501saudi_speech.html]。

²⁰ 首相官邸ウェブサイト「マルマライ・プロジェクト開通式典における安倍内閣総理大臣スピーチ」、2013 年 10 月 29 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/1029speech.html]。

²¹ 首相官邸ウェブサイト「内外記者会見」、2013 年 10 月 10 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/1010naigai.html]。

²² 首相官邸ウェブサイト「内外記者会見」、2014 年 2 月 8 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0208naigai.html]。

²³ 首相官邸ウェブサイト「JFK シンポジウム『ケネディ大統領のトーチ～引き継がれるその遺産～』における安倍総理スピーチ」、2015 年 3 月 18 日 [https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0318speech.html]。

²⁴ 首相官邸ウェブサイト「日中韓ビジネスサミット 安倍総理挨拶」、2015 年 11 月 1 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/1101jck_business.html]。

して言及したことは、日中韓 FTA の検討や、TPP 及び RCEP（東アジア地域包括的経済連携）といった経済的な地域枠組みを意識したことが大きいとみられる。カザフスタン訪問時にはアジアの友人と強調するなど、地理的概念としてのアジアも引き続き、使用されている²⁵。

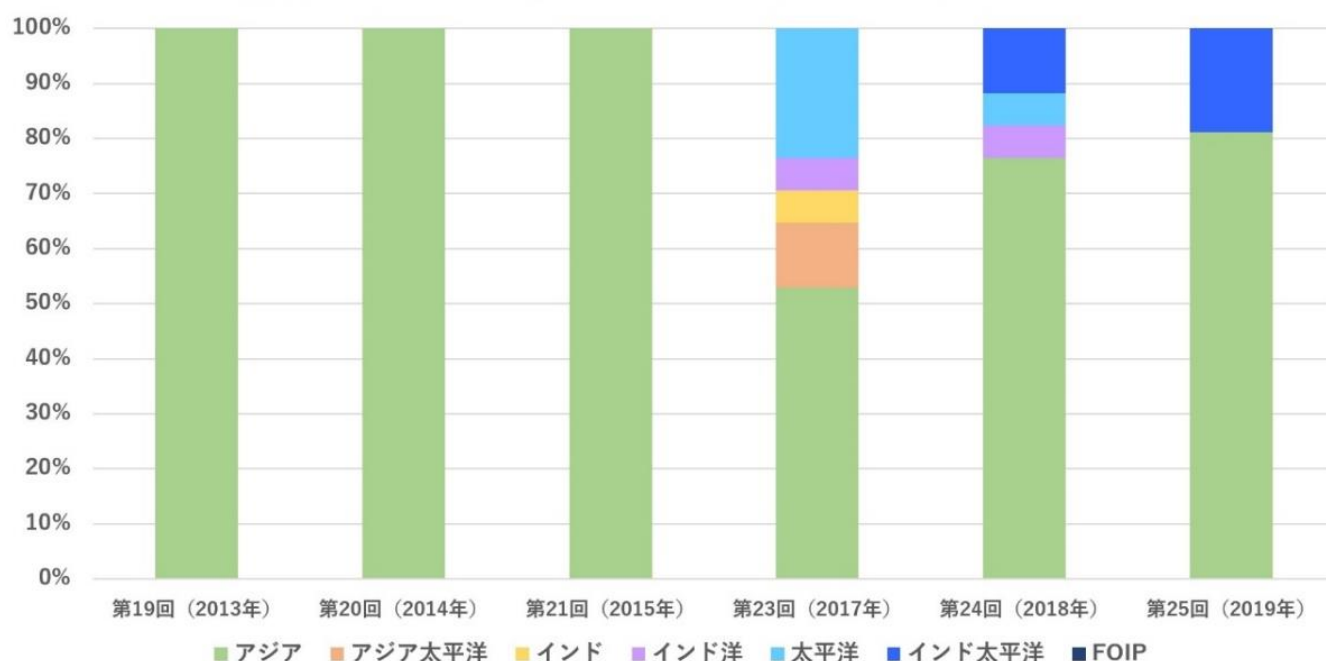
第四次安倍内閣では、自由で公正なルールという価値観と経済的な統合を織り交ぜつつアジアの重要性を強調すると同時に、自由で開かれたインド太平洋が国連総会演説で初めて取り上げられたほか²⁶、アジア関連シンポジウムで第一次安倍政権における「拡大アジア」構想が今日のインド太平洋であることが初めて明かされている²⁷。また、RCEP 閣僚会合では、アジアは必ずや一つになれる、未来を見据えながら一つにならないと述べるなど、経済的側面におけるアジアの一体性も強調している²⁸。このように地政学に加えて、地経学的な観点からも、アジア諸国の関係性を再調整しようとしているといえる。

それではこのようなアジアのうち、どのような国々が特に重視されているのだろうか。次項では、アジア関連のシンポジウムにおける、アジアへの言及割合や文脈を概観したい。

ASEAN の貢献：再評価されるアジアのアイデンティティと価値観

日本経済新聞社が主催する「アジアの未来」は、1995 年に第 1 回を開催して以来、過去 25 回開催されてきた国際交流会議である。これまで、東南アジアを中心に、各国の首脳も参加する会議となっている。メディアパートナーには欧米や東南アジアの主要メディアのほか、中国共産党機関紙の人民日報や韓国の中央日報も含まれるなど、文字どおりアジアの将来を幅広く議論する場となっている。このような場における総理演説では、アジアやインド太平洋はどのように言及されているであろうか。

（割合比較）国際会議「アジアの未来」における総理のアジア、アジア太平洋、インド太平洋等への言及



※第22回（2016年）については実施を確認できず

（筆者作成）

²⁵ 首相官邸ウェブサイト「カザフスタンにおける安倍内閣総理大臣政策スピーチ」、2015 年 10 月 27 日
[https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/1027speech.html]。

²⁶ 外務省ウェブサイト「第 74 回国連総会における安倍総理大臣一般討論演説」前掲。

²⁷ 首相官邸ウェブサイト「第 25 回国際交流会議『アジアの未来』晩さん会 安倍総理スピーチ」、2019 年 5 月 30 日
[https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2019/20190530speech.html]。

²⁸ 首相官邸ウェブサイト「第 5 回 R C E P 中間閣僚会合 安倍総理スピーチ」、2018 年 7 月 1 日
[https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement/2018/0701speech.html]。

第二次安倍内閣以降の演説を見ると、2017 年以降、インドやインド洋、太平洋への言及が増え、2018 年及び 2019 年にはインド太平洋への言及が増えている。これに対して、アジアへの言及は 2017 年では約 50%まで減少するが、2018 年及び 2019 年は概ね 80%程度の割合を維持している。また、自由で開かれたインド太平洋への言及はゼロである。

それでは、総理演説では、アジアについてどのような表現や説明、描写がなされているのであろうか。その文脈について注目しつつ 2013 年以降の演説で強調されている点をまとめると、次の表のとおりとなる。

(参考) 国際会議「アジアの未来」における総理演説の注目点

回次・年	内 容
第19回 (2013)	○ミャンマーを <u>アジアという名のひとつの「理想主義クラブ」</u> に招き入れた。 ○アジアとは、都市の悦楽や躍動が互いを結びつける場所。
第20回 (2014)	○アジアとは躍進の代名詞。前進力の別名。偉大な達成者の別名。
第21回 (2015)	○ <u>アジアは、政治体制も文化の有り様も民族や宗教も、多様。その多様性こそが、アジアのダイナミズムの源</u> である。
第23回 (2017)	○アジアは、文化も民族も宗教も多様。ダイナミズムの源泉である多様性を尊重しながら、経済統合を進める。それがアジアの歴史的挑戦。 ○お互いを尊重するからこそ共通のルールを守る。自由で公正な経済圏をつくる。アジアの活力によって太平洋とユーラシアをつなぐ。これがアジアの全ての国が共有する夢になる。
第24回 (2018)	○ <u>平和と、法の支配と、自由を育てる道へと踏み出すとき、北朝鮮には、東アジアに大きな平和の配当をもたらすという、意味深い貢献が可能になる。</u> ○北朝鮮という一つのミッシング・リンクがつながることは、アジア各国の経済と人々をつなぐネットワークに、必ずや飛躍をもたらす。 ○北朝鮮には、手付かずの資源、勤勉に違いない豊富な労働力がある。北朝鮮が、平和と法の支配と安定に向けた道へと踏み出すことの効果は、アジアを超越し世界経済全体へ及ぶに違いない。
第25回 (2019)	○ <u>インド太平洋の拡大アジア</u> に生きる私たちは皆、海という大自然に育まれ、 <u>自由で開かれた、法の支配の幸ふ海洋秩序</u> を当然の前提としながら、今日の繁栄を手にした。 ○前途に、光を見て歩む。面を上げて、希望の日の光が差す方へと駆けていく。(中略) 1980年代ともなると、それはASEAN地域へと広がり、今では拡大アジアの、つまりはインド太平洋一円の、way of lifeになっている。

(筆者作成)

例えば、アジアの発展や躍進などを引き合いに「理想主義クラブ」として高く評価している。同時に、アジアの政治体制、文化、民族、宗教などの多様性を尊重しつつ、これがダイナミズムの源であることも強調している。そして、多様性に基づく相互尊重が共通のルール順守に結びつくことが明確に指摘されているところである。

2018 年には米朝首脳会談が行われていた点を念頭に、北朝鮮ですらも、平和、法の支配、自由を育てる道に向かえば、東アジアにおける大きな貢献が可能であると指摘している点は興味深い。2019 年の会議では、第一次安倍内閣時のインド国会演説において提起された「拡大アジア」が、第二次内閣以降の「インド太平洋」構想である点にも触れられている。その過程において、上述のとおり、アジアの多様性と相互尊重が共通のルール順守に結びついたことを踏まえて、法の支配として織り込まれている点も指摘できよう。

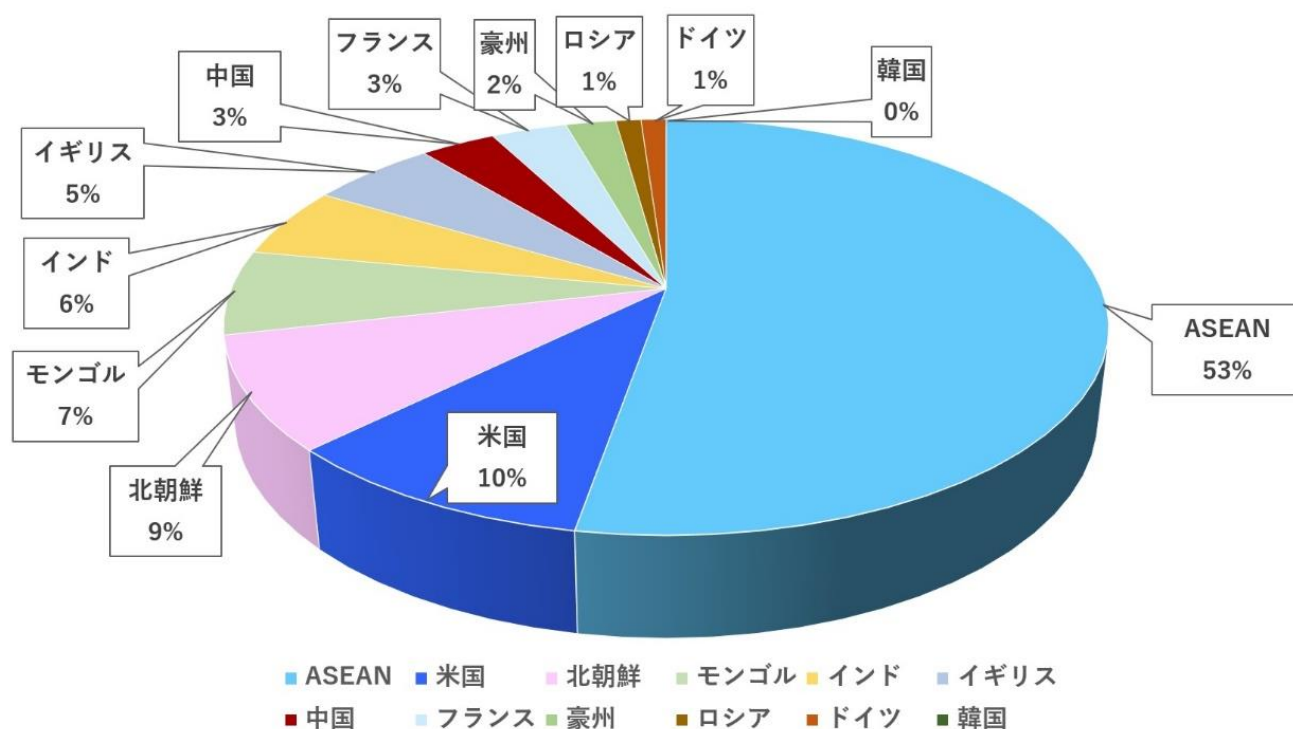
それでは、この国際交流会議「アジアの未来」において特に重視されていた国々は、どこなのであろうか。総理演説中に言及のあった国々について、割合を比較することとする。なお、当然ながら日本に関する言及は突出しているため、これ以外の国々の割合を比較する。

各国への言及の割合を比較すると下記グラフのとおりとなる。約 50%以上が ASEAN 諸国（共同体としての ASEAN 含む）である。先述のとおり、米朝首脳会談の影響から、米国や北朝鮮への言及がこれに続く。そして、モンゴルとインドが続く。中国は約 3%、韓国はゼロである。このように、自由で開かれたインド太平

洋というビジョンが進展する中、アジアの未来を考慮した場合には、ASEAN が鍵を握ることが確認できる。

ASEAN に関しては、2015 年末に ASEAN 共同体が発足し、政治・安全保障共同体、経済共同体、そして社会・文化共同体が構成され、それぞれの目標に沿った活動を加速することが確認されている²⁹。通常、防衛当局が関心を持つのは政治・安全保障共同体であり、経済や通商貿易の観点からは、経済共同体が重要である。これに比して、社会・文化共同体についてはそれほど注目されることは多くないところである。

(割合比較) 国際会議「アジアの未来」における各国への言及



(筆者作成)

そのような中、2020 年 11 月の第 37 回 ASEAN 首脳会議においては、「ASEAN アイデンティティに関するナラティブ」が採択された³⁰。この中では、「ASEAN が地域と地球規模の貿易にとっての重要性を増しつつあることに加えて、世界貿易二つの大陸、二つの海と世界貿易における主要なシーレーンの狭間に所在するという戦略的位置関係にあることから、東南アジアが地域の経済的中心になりつつある」と指摘し、地政学及び地経学的な重要性を強調する³¹。これに加えて、「ASEAN アイデンティティは『構築された価値観』と『生来の価値観』の均衡のとれた組合せによって定義される社会的な構築というプロセス」であるとされる。「構築された価値観」には平和、安全、繁栄、国際法や通商ルールへの遵守、民主主義、自由、人権の推進と保護、多様性の中の一体性、包摂性、対外関係上の ASEAN 中心性等が含まれる一方、「生来の価値観」には先史時代以降の伝統、慣習や信念や生活様式のほか、中国・インド・中東及び欧州から受容した外国文化や、ヒンドゥー教、仏教、キリスト教及びイスラム教といった宗教から形成された事物に対する文化適応が含まれる³²。

このように ASEAN に目を向けた際に同時に浮かび上がるのは、インド太平洋において重視されるようになったインドが、アジアとの関係ではどのように位置づけられるかという点である。ここでインドのアジア要件、インドの有するアジア性を検討する必要がある。

²⁹ ASEAN, “Fact Sheet on ASEAN Community”, 19 November 2018 [https://asean.org/?static_post=fact-sheet-asean-community].

³⁰ ASEAN, “The Narrative of ASEAN Identity”, 12 November 2020 [https://asean.org/narrative-asean-identity/].

³¹ ASEAN, “THE NARRATIVE OF ASEAN IDENTITY”, 12 November 2020, p. 1 [https://asean.org/storage/2020/11/9-The-Narrative-of-ASEAN-Identity-Adopted-37th-ASEAN-Summit_12Nov2020.pdf].

³² Ibid., pp. 2–3.

次項では、インドが提案し日本が積極的に受容した、ヒンドゥー教及び仏教に関するシンポジウムについて注目し、インドがアイデンティティや価値観の側面からアジアに接近しようとしている点を明らかにする。

インド：再発見されるアジアのアイデンティティ

2015 年 12 月、安倍総理（当時）のインド訪問に合わせて、「日印ヴィジョン 2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ：インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働」が公表された³³。当該声明は、①インド太平洋地域の海洋問題に対処するための能力強化に資する、米印マラバール訓練への日本の定期的な参加を歓迎し、②「2+2 対話」、防衛政策対話、軍当局者間協議の完全な活用を含め、安全・防衛分野における二国間の対話や交流の更なる発展への期待を再確認し、③空軍当局間協議の開始決定を評価するなど、防衛協力を進展させる事項が含まれた点で重要視されてきた。

実はこの声明の中で、「日本及びインド国民は、仏教遺産を含む共通の文化的伝統によって導かれ、民主主義、寛容、多様性及び開かれた社会の理想へのコミットメントを共有した」ほか、「アジアの未来には、アジアにおいて非暴力と民主主義の伝統の積極的な影響を構築する必要がある」との考えを共有し、9 月にインドで開催されたサムバード会議を歓迎し、2016 年に次回会議を日本が主催する」とされている点については、それほどの関心が持たれていない。

このサムバード会議は³⁴、ヴィヴェーカーナンダ国際財団主催により、第 1 回が 2015 年 9 月にインドにおいて「サムバード：紛争回避と環境意識に関するヒンドゥー教・仏教イニシアチブ」(Samvad: Hindu-Buddhist Initiative on Conflict Avoidance and Environment Consciousness) と題して開催されたものであり、モディ首相が参加したほか、安倍総理（当時）がビデオメッセージを寄せている³⁵。シンクタンクによる国際会議に総理や外務省高官が参加することは稀であることから、当該会議が日印双方にとって重要視されていることがわかる。2015 年 9 月の第 1 回会合は、ヒンドゥー教及び仏教哲学に焦点を当て文化交流や宗教対話を通じて紛争を回避するものであり、我が国からは外務副大臣が参加している³⁶。同年 11 月の日印首脳会談では、日印両国が仏教の伝統と民主主義という普遍的価値を共有しており、寛容の精神を有する両国の協力は地域の平和と安定に資するという考えで一致している³⁷。

第 2 回以降は日本とその他の仏教国において開催されており、東京で開催する際には「アジアの価値観と民主主義」シンポジウムとして日本経済新聞社が主催してきている。2016 年の会議に際して安倍総理（当時）は「私たちが立つ地面の下を、古来流れ続けた水脈には、民主主義を育み、自由と人権を重んじさせる、寛容、慈悲といった、くめども尽きない養分がある」と述べつつ、「慈悲といい、仁といい、友愛、和といい、表現は違っても、アジアには民主主義を支え、自由と、人権を尊ぶ思想の地下茎が巡っている」と強調している³⁸。2018 年の会議では、全ての民主主義は国柄に合ったテイラー・メイドでないと根付かない点、また、根付くには長い時間を要すると述べる。それでも、「究極において民主主義に代わる制度は存在しない」と指摘し、アジアの各方面が考え悩む民主主義の育て方に関する知見と経験を持ち寄る場を設け、「西洋渡来の外来種で

³³ 外務省ウェブサイト「日印ヴィジョン 2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ」、2015 年 12 月 12 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001508.html]。

³⁴ サムバードとは、サンスクリット語で対話を意味するサムバダム (samvadam) に由来する語である。“ABOUT THE EVENT”, Vivekananda International Foundation [http://samvad.vifindia.org/]。

³⁵ “Global Conclave on ‘Hindu-Buddhist Initiative on Conflict Avoidance and Environment Consciousness’”, Vivekananda International Foundation, 10 September 2015 [https://www.vifindia.org/event/report/2015/september/10/global-conclave-on-hindu-buddhist-initiative-on-conflict-avoidance-and-environment-consciousness]。

³⁶ 外務省ウェブサイト「城内外務副大臣のインド訪問（結果）」、2015 年 9 月 7 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001365.html]。

³⁷ 外務省ウェブサイト「日印首脳会談」、2015 年 11 月 21 日 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_001574.html]。

³⁸ 首相官邸ウェブサイト『「アジアの価値観と民主主義」シンポジウム』、2016 年 1 月 19 日 [https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201601/19asianvalue.html]。

ない民主主義」、「翻訳ではなく、土着の言葉と思想で語られる民主主義」を議論しようとしたのがシンポジウムの起源であると述べている³⁹。そして、慈悲を尊ぶ思想の根本に自分と他人は同じとの考えがあり、上下の差や優劣はなく、絶対者が一人突出しその前に平等があるというものではないと指摘しつつ、民主主義を育てるミネラルや滋養がアジアの土地に含まれていると強調している。

2020 年 12 月の会合では菅（すが）総理は、古来アジアでは多様な価値観が育まれてきたと前置きしたうえで、「仏教・ヒンドゥー教の慈悲、儒教の仁、イスラム教の寛容、さらには日本における和の精神。これらには共通する、多様性や寛容性を養い、尊重する考え方」があり、「アジアにおける民主主義は、こうした精神的伝統の上に深く広く根付き、そして発展」してきたと述べている⁴⁰。会議のこれまでの概要は次表のとおりである⁴¹。

（開催実績）サムバード会議及び「アジアの価値観と民主主義」シンポジウム

年月	会議名	場所	参加者	主催・共催
2015年 9月	SAMVAD I 副題：紛争回避と環境への意識	ニューデリー （インド）	モディ首相 安倍総理（V/M） 城内外務副大臣	東京財団 ヴィヴェーク・カナダ国際財団ほか
2016年 1月	「アジアの価値観と民主主義」 シンポジウム	東京	安倍総理 モディ首相（V/M）	日本経済新聞社、東京財団、日本財団、ヴィヴェーク・カナダ国際財団
2017年 8月	SAMVAD II 副題：平和、調和、安全保障のための対話	ヤンゴン （ミャンマー）	モディ首相（V/M） 安倍総理（V/M） 岸外務副大臣	日本財団 ヴィヴェーク・カナダ国際財団ほか
2018年 7月	「アジアの価値観と民主主義」 シンポジウム	東京	安倍総理 モディ首相（V/M）	日本経済新聞社、日本財団、中村元東方研究所、ヴィヴェーク・カナダ国際財団
2019年 9月	SAMVAD III 副題：平和共存、宗教間の相互理解、相互依存と持続可能性	ウランバートル （モンゴル）	モディ首相（V/M） 安倍総理（文章メッセージ） 高岡駐モンゴル大使	日本財団 ヴィヴェーク・カナダ国際財団ほか
2020年 12月	「アジアの価値観と民主主義」 シンポジウム	東京	菅（すが）総理 モディ首相（V/M）	日本経済新聞社、日本財団 ヴィヴェーク・カナダ国際財団ほか

※V/M:ビデオメッセージ

（筆者作成）

なお、一連の会議については保守系メディアにおいて「日印の親密さ強調：中国を牽制」といった形式的な報道のほか⁴²、総理演説について「理解できない」といったスピーチ形態に関する報道があるものの⁴³、これらはいずれも当該会議に部分的に注目するにとどまっており、背景や全体像については報じていない。また、様々な日本批判で著名なテンプル大学キングストン教授は、我が国による価値観外交を批判する際に、当該シンポジウムの題名を引き合いにしつつ、「アジアにおける価値観共有と民主主義を促進するという点では、安

³⁹ 首相官邸ウェブサイト『「アジアの価値観と民主主義」シンポジウム』、2018 年 7 月 5 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201807/05asia.html]。

⁴⁰ 首相官邸ウェブサイト『「アジアの価値観と民主主義」シンポジウム』、2020 年 12 月 21 日

[https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/actions/202012/21asia.html]。

⁴¹ 細部はサムバード会議ウェブサイトを参照。“SAMVAD: Global Hindu Buddhist Initiative”, Vivekananda International Foundation [<https://samvad-vifindia.org/>]。

⁴² 「安倍首相がメッセージ モディ印首相出席の国際宗教セミナーで 日印の親密さ強調 中国を牽制」、産経ニュース、2015 年 9 月 3 日 [<https://www.sankei.com/world/news/150903/wor1509030060-n1.html>]。

⁴³ 「有本香〜シンポジウム「アジアの価値観と民主主義」における菅総理のスピーチへの疑問」、ニッポン放送 NEWS ONLINE、2020 年 12 月 22 日 [<https://news.1242.com/article/264093>]。

倍総理は空虚な身振りを上回るような成果をほとんど達成しなかった」と批判したが、追求されている価値の中身についてはまったく言及していない⁴⁴。

インドは我が国以上に、当該会議とインド太平洋という構想を巧妙に結びつけて外交を行っている。例えば 2019 年 9 月の第 5 回会議の数週間後、モンゴルを訪問したモディ首相はモンゴルとの首脳会談においてインド太平洋構想の意義を説いており、両国はインド太平洋地域が地域と世界のすべての国々の長期的利益に資することを確認している⁴⁵。

2014 年 8 月、モディ首相が訪日した際には、安倍総理（当時）にヒンドゥー教宗教家に関する本と聖典の一つであるバガヴァッド・ギーターを贈呈したほか⁴⁶、安倍総理自らが京都の東寺を案内するなど、ヒンドゥー教と仏教を意識したプログラムが組まれていた⁴⁷。2015 年 12 月には、モディ首相がインドを訪問した安倍総理（当時）をヒンドゥー教の聖地であるバラナシに招待し、ガンジス川のほとりで「ガンガ・アルティ」と呼ばれる儀式に参加している⁴⁸。なお、日本側はインド与党のヒンドゥー主義重視が宗教対立に繋がるリスクも十分に認識しているものとみられ、2017 年 9 月の安倍総理（当時）によるインド訪問時には、イスラム教施設であるシディ・サイヤド・モスクも視察しているところである⁴⁹。

仏教が当該地域でインパクトを持つのは、モンゴルやブータンにおいてはチベット仏教が⁵⁰、スリランカ、ミャンマー、タイ、ラオス及びカンボジアでは上座部仏教が信仰されている点にある。いずれの国々も、現在、政治的及び経済的に中国の強い影響を受けている点で共通している。そして言うまでもなく、我が国は天竺から唐土を経由して伝搬した仏教を受容してきたことは周知の事実である。

このような状況下、インドによるヒンドゥー教・仏教を通じたアジアへのアプローチは、インド国内にあってはヒンドゥー教を重視する与党・インド人民党の基本姿勢を体现するものである一方、対外的にはアイデンティティの側面からの対中牽制を念頭に置いた戦略的な意図に基づくものであるともいえる。我が国はこのような前提を肯定的に捉えたうえで、「アジアにおける民主主義は、多様性や寛容性を尊重する精神的伝統の上に深く広く根付き、発展してきた」という総理演説に見られるとおり、法の支配や民主主義といった価値観の側面から、この動きを側面支援していると考えられる。ここまでの動きは、少なくとも安倍総理（当時）・モディ首相の両首脳による個人的関係に依拠する部分も大きいところ、今後は日印が構造的な関係強化が図る中で、これをどのように活用するかが重要である⁵¹。

ところで、ここまで述べた法の支配、自由、民主主義といった普遍的価値観は、ともすると「西側的価値観」「欧米が主体の価値観」であるとして、東南アジアをはじめとするアジア諸国からの理念的な反発を招くことも少なくない。

⁴⁴ Jeff Kingston, “The Emptiness of Japan’s Values Diplomacy in Asia”, The Asia-Pacific Journal | Japan Focus, Vol. 18, Issue 19, No. 1, 01 October 2020 [https://apjif.org/~Jeff-Kingston/5487/article.pdf].

⁴⁵ “Joint statement on strengthening the Strategic Partnership between Mongolia and India”, MONTSAME Agency, 23 September 2019 [https://www.montsame.mn/jp/read/201478].

⁴⁶ “Narendra Modi gifts Shinzo Abe books on Vivekananda, copy of Bhagawad Gita”, The Indian EXPRESS, 30 August 2014 [https://indianexpress.com/article/india/india-others/narendra-modi-gifts-shinzo-abe-books-on-vivekananda-copy-of-bhagawad-gita/].

⁴⁷ 東寺は真言密教の根本道場であり世界遺産にも登録されている。講堂と金堂には天部の一部としてバラモン教、ヒンドゥー教の神々の像が安置されている。平林博「日印関係を特別戦略的パートナーシップに格上げさせたモディ首相の訪日」『月刊インド』公益財団法人日印協会、第 111 巻第 7 号、2014 年 9 月、3 頁。

⁴⁸ “PM Narendra Modi, Shinzo Abe attend Ganga Aarti at Varanasi”, The Economic Times, 12 December 2015 [https://economictimes.indiatimes.com/news/politics-and-nation/pm-narendra-modi-shinzo-abe-attend-ganga-aarti-at-varanasi/articleshow/50153650.cms].

⁴⁹ 首相官邸ウェブサイト「インド訪問」、2017 年 9 月 14 日 [https://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/actions/201709/14india.html]。

⁵⁰ 第 5 回会議はモンゴルのウランバートルで開催されており、この際にはモディ首相のビデオメッセージや高岡大使代読による安倍総理（当時）のメッセージのほか、ダライ・ラマ 14 世によるビデオメッセージも寄せられた。” Third Samvad Conclave Unites Buddhist Leaders Across Asia in Ulaanbaatar”, buddhistdoor, 10 September 2019 [https://www.buddhistdoor.net/news/third-samvad-conclave-unites-buddhist-leaders-across-asia-in-ulaanbaatar-mongolia-].

⁵¹ 堀本武功『インド 第三の大国へー〈戦略的自律〉外交の追求』岩波書店、2015 年、118–126 頁。

実際、1990 年代には、「アジア的価値」に関する様々な議論が展開された。リー・クアンユーは「アジア的価値」に触れつつ、西洋起源の人権の普遍性を否定するなど⁵²、いわゆる「シンガポール学派」が理論的支柱を形成していた⁵³。この「アジア的価値」の特徴の一つは集団志向であり、その多くが儒教の伝統の中に見出されるとされるほか⁵⁴、マハティールもイスラム教と儒教との近接を試みている⁵⁵。「アジア的価値」は、冷戦終結後のイデオロギーの空白に登場し、地域や国によっては社会全体の安定や経済成長のために人権の相対化が必要であるとの考えに基づき、マレーシア、シンガポール、インドネシア、中国などの政治指導者によって欧米諸国の人権外交や民主化圧力に対抗する政治的・戦略的言説として用いられるようになったのである⁵⁶。1993 年 6 月に世界人権会議におけるウィーン宣言及び行動計画が採択されるに先立ち、3 月に開催されたアジア地域会合ではバンコク宣言が採択された。ここでは、地域的な特性や様々な歴史的、文化的、宗教的背景の重要性に言及されるなど、人権の相対化が強調されていた⁵⁷。

この「アジア的価値」に対しては我が国でも鋭い批判がある⁵⁸。例えば、欧米への切り札を欧米自身の政治道徳言語に求めた点、欧米を文化帝国主義と批判する背景にある東洋対西洋というオリエンタリズムの二元論の呪縛、アジアの宗教的・文化的多様性に関する欧米とは相容れないとの偏見意識、個人主義的欧米と共同体主義的アジアという構図の不当な単純化が指摘されている。「アジア的価値」はその後、1997 年以降のアジア通貨危機により、東アジアの奇跡が潰えたことに伴って破綻したとも言われる⁵⁹。

このような過去の「アジア的価値」に関する議論ではほとんど注目されてこなかったのがインドである。インドは一貫して民主主義と人権理念の尊重を謳ってきたが、現実には深刻な多くの問題を抱えていたため、アジアの人権伸長の主導的役割を期待することは不可能だったとの先行研究がある⁶⁰。インドがヒンドゥー教及び仏教という宗教的要素を背景にアジアの一員として存在感を示し始めたことは、既存の文化や考え方の再解釈を通じて、アジアの価値観が再構築されつつあることを意味するため、特に注目する必要がある。欧米においても、人権の主張や実現に際して激しい論争が繰り広げられ、支配的な文化やキリスト教教義の再解釈を通じて人権を定着させていったと指摘されている⁶¹。民主主義をはじめとする普遍的価値観の受容と定着という文脈においてアジアの価値観が再構築されることは、地域秩序に大きなインパクトをもたらすだろう。

すなわち、「アジアにおいて法の支配や民主主義を受け入れ根付かせる土壌が既にある」という考え方は、自由で開かれたインド太平洋を実現するための、アイデンティティや価値観といった精神的側面における強力なナラティブを構成しうるのである。同時に、米豪といった欧米的価値観を有する国々を違和感なく惹きつける原動力ともなりうるのである。

2007 年の第一次安倍内閣時にインドを包含するべく提起された「拡大アジア」が、2019 年に ASEAN 参加者含む国際交流会議「アジアの未来」においてインド太平洋として再確認されるまで 12 年を要している。この間にも ASEAN がアジアのアイデンティティや価値観を主導する一方、インドがヒンドゥー教及び仏教という宗教的要素を背景として、アジアの価値観について積極的な関与を試みてきていたのである⁶²。

⁵² 山影進「東南アジアにおける人権問題の多様性」、渡邊昭夫編『アジアの人権アジアの人権—国際政治の視点から—』日本国際問題研究所、1997 年、70–71 頁。

⁵³ 菊池努「国際関係の争点としての人権問題—アジアの文脈で—」、渡邊昭夫編『アジアの人権アジアの人権』、82–88 頁。

⁵⁴ 猪口孝『「アジア的価値」とアジアの民主主義』『東洋文化研究所紀要』、第 134 冊、1997 年、5 頁。

⁵⁵ マハティール、石原慎太郎『「NO」と言えるアジア—対欧米への方策—』光文社、1994 年。

⁵⁶ 五十嵐誠一「東アジアにおける人権規範の『地域適合理化』と市民社会」『千葉大学法学論集』、第 32 巻第 1・2 号、2017 年、59–60 頁。

⁵⁷ 同上、61 頁。阿部浩己『人権の国際化』現代人文社、1998 年、88 頁。

⁵⁸ 井上達夫『普遍の再生』岩波書店、2003 年、73–124 頁。

⁵⁹ ダニエル・A・ペル著、施光恒、蓮見二郎訳『「アジア的価値」とリベラル・デモクラシー—東洋と西洋の対話—』風行社、2006 年、5–17 頁。

⁶⁰ 大沼保昭「文際の人権を目指して—普遍的人権論対相対的人権論と日本の国際人権政策—」、渡邊昭夫編『アジアの人権アジアの人権』、273–274 頁。

⁶¹ 大沼保昭『人権、国家、文明』筑摩書房、1998 年、314 頁。

⁶² なお、インドの価値観とインドの国際秩序観との関係性は必ずしも明確ではなく、更なる研究が俟たれる。溜和敏「インドの国際

結びにかえて：自由で開かれたインド太平洋は大きな物語たりうるか

自由で開かれたインド太平洋は、日米豪印（クアッド）、ASEAN、英仏といった国々が主体となって、安全保障、通商貿易の面で様々な協力を推進する構想である。本稿では、この構想の下、ASEAN が推進してきたアジアのアイデンティティや価値観に加えて、インドもアジアの価値観の再構築を試みていることが明らかになった。

自由で開かれたインド太平洋が、安全保障や通商貿易の側面においてのみ自由や開放性を主張するのではなく、アイデンティティや価値観の面でも、民主主義、自由、法の支配といった普遍的価値を根付かせる土壌としてのアジアの価値観に支えられるとすれば、同構想は、より大きな意義を有するものといえる。すなわち、自由で開かれたインド太平洋は大きな物語たりうると結論づけることができよう。

もっとも、インドそのものが直面する課題もある。ヒンドゥー教を重んじるインド与党は、2019 年 8 月にはそれまでジャンムー・カシミール州に自治権を認めていた憲法の条文を廃止し混乱を招いたほか⁶³、同年 12 月にはムスリム以外の不法移民に対して国籍を付与する法案を可決したため、北東部アッサム州ではバングラデシュ移民の増加を懸念する人々によるデモが発生し、結果的に、安倍総理（当時）のインド訪問が中止となる出来事もあった⁶⁴。日本の専門家からも、ムスリムに対する抑圧が増すことに対する懸念が示されている⁶⁵。なお、2002 年のクジャラート州における暴動で多数の住民が犠牲になった際、モディ首相が州首相を務めていたことは、今日でもムスリムによる不信感を招いているとの指摘もある⁶⁶。また、インドのダラムサラに所在するダライ・ラマ 14 世に対して、2019 年にはモディ首相が電話で生誕の祝辞を伝えた一方、2020 年には中印衝突の発生と関連の外交交渉が継続中であったため祝辞を見送るなど、対中関係に配慮する姿勢も見せている⁶⁷。このような動向には引き続きの注意が払われることが妥当である。

このようなアジアの価値観が、真に多様性と寛容性に富んだものとなるために、我が国が積極的に貢献できる余地は、どのような部分にあるだろうか。寛容とは、消極的な美德であり、冴えない美德でもあるかもしれない⁶⁸。しかしながら、我が国において既に受容されてきた価値観が、今日の地域秩序に対して正の効果をもたらす可能性は十分にある。京極純一は『日本の政治』において、人々の行動の源泉となる「意味の宇宙」をコスモスと措定し、集合体と個々人はじめ森羅万象を定めるものと分類した。特に後者については、多くの事物が一つの実在でありながら、様々な個別性を保持するような、存在論的等価性や寛容を備える秩序であるとし、その教理は、インド、中国、日本に至る仏教信仰の基本的な思想系列の一つを成していると指摘する⁶⁹。多様性と寛容性という観点から、改めて重視する必要がある指摘である。

高坂正堯はかつて、国際政治の三つのレベルについて、「各国家は力の体系であり、利益の体系であり、そして価値の体系である。したがって、国家間の関係はこの三つのレベルの関係がからみあった複雑な関係であ

秩序観」神奈川大学アジア・レビュー、第 6 巻、2019 年、59–67 頁。

⁶³ “Kashmir dispute: India PM Modi defends lifting special status”, BBC, 8 August 2019 [https://www.bbc.com/news/world-asia-india-49275789].

⁶⁴ 「インド、不法移民に国籍付与で混乱 安倍首相、訪問中止へ」日本経済新聞、2019 年 12 月 13 日 [https://www.nikkei.com/article/DGXMZO53313030T11C19A2FF8000].

⁶⁵ 中溝和弥「モディ首相 2 期目のインドと日印関係の将来」、nippon.com、2019 年 8 月 15 日 [https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00507/].

⁶⁶ “A mob out for blood: India's protests pit Hindus against Muslims”, Reuters, 27 February 2020 [https://www.reuters.com/article/us-india-citizenship-protests-survivor-i-idUSKCN20K2V8].

⁶⁷ “No birthday wishes for the Dalai Lama from PM Modi as China pulls back from Galwan”, INDIA TODAY, 7 July 2020 [https://www.indiatoday.in/india/story/no-birthday-wishes-for-the-dalai-lama-from-pm-modi-as-china-pulls-back-from-galwan-1698019-2020-07-07].

⁶⁸ 中西寛『国際政治とは何か』中央公論新社、2003 年、275–277 頁。

⁶⁹ 京極純一『日本の政治』東京大学出版会、1983 年、108–138、特に 137 頁。

る」と喝破した⁷⁰。自由で開かれたインド太平洋というビジョンの中で、いずれのレベルにおいても、ASEAN とインドの役割はますます重要性を増すだろう。そして、アジアと欧米諸国の双方を熟知している我が国が、力と利益の体系のみならず、価値の体系においても積極的に協力できる余地が大いにある。ここで我が国が提示すべきでは、疑いなく、多様性と寛容性であろう。すべての秩序は、特定の価値体系と特定の力によって裏づけられるものである以上⁷¹、自由で開かれたインド太平洋を価値体系から支える点においても、我が国の更なる尽力が求められるところである。

追記：ミャンマーにおけるプロヌンシメント後の対応策

脱稿直前の 2 月 1 日、ミャンマーにおいて国軍による政府機関等の掌握が行われた。クーデターに関する著作もある世界的に最も著名な戦略家エドワード・ルトワックは、隠密裏に実施される突発的な権限奪取を意味するクーデターではなく、国軍全体が現政府に対する反対や不服従を明確化した「プロヌンシメント」(pronunciamento) であると指摘する⁷²。

定義の違いはさておき、今般の事態を受けて、中国の党機関紙「人民日報」系の国際問題紙「環球時報」は、「軍が選挙で選んだ指導者を拘束し国家非常事態宣言を出したことで、かつて広く称賛を受けたミャンマーの民主化プロセスは大きな挫折に遭遇した」とする記事を掲載した⁷³。当該記事は、「現在、世界には国家統治のモデルが少なく、西側は彼らの選挙制度を強要してきており、総じて中小国は選択の余地がなく、近代化の過程においてほとんどが西側の選挙制度を受け入れている」としたうえで、「そのような結果としての失敗や苦難が、すなわち『民主主義の相応の代償』であると解釈される」と指摘する。そして、「東南アジア地域全体の政治的変域は比較的複雑であり、現地の伝統的制度と外来の西側の制度とがずっと抗争している」と述べるのである。

これは欧米を中心に民主主義を推進する国々への対抗を示すと同時に、欧米が行うであろう経済制裁等にかかわらず、中国はミャンマー軍事政権を支援し、自身の影響力の下に組み込む意図があることを示している点は明らかである。国内的には、新型コロナウイルス感染症の抑制に関して形成してきた「中国の統治システムが欧米型のシステムよりも優れている」とのナラティブを⁷⁴、そのまま転用するだろう。

また、2 月 3 日付「環球時報」英語版(グローバル・タイムズ)は、「西側の日本はミャンマー問題に関して現地の利益を無視している」との記事を掲載した⁷⁵。この中では「日本はミャンマー同様アジアの国であるにもかかわらず、アジアの視点から全体の状況を考慮してきていない」、「西側選挙制度とミャンマーの国内情勢に対立がある際、民主主義の諸国はその国の国内状況や現地の政治的・歴史的要因を考慮してこなかった。特にアジアの国として、日本の思考法は西側諸国の利益に基づいており、中国を非難することすらあった」、「日本といくつかの民主主義諸国は、単に西側が支配する地域を拡大したいだけだ」と述べている。つまり、「アジア＝安定主義＝中国主導(そして成功へ) VS 日米欧＝民主主義＝米国主導(そして失敗へ)」との構図を核とするナラティブを展開しているのである。これは、上述の 1990 年代における「アジア的価値」の焼直しとも捉えることが可能であり、ASEAN の一部がこれを受容するような政治的な誘因とリスクを伴っている。これとは別に、中国がロシア的な「鳥籠民主主義」の実験場としての香港を政治的に活用し、「中国型民

⁷⁰ 高坂正堯『国際政治』中央公論新社、40 版、2000 年、13-20 頁。

⁷¹ 同上、11-12 頁。

⁷² Edward N. Luttwak, “Not a Coup. A Pronunciamento”, Twitter, 2 February 2021 [https://twitter.com/ELuttwak/status/1356391763355828224]. “Pronunciamento”, Twitter, 2 February 2021 [https://twitter.com/ELuttwak/status/1356398943802953737].

⁷³ 「社説：緬甸民主化进程何以再生巨大变故」、環球時報、2021 年 2 月 1 日 [https://opinion.huanqiu.com/article/41ks7jVliVe].

⁷⁴ 「【地球コラム】コロナ禍と危機の中の民主主義」、時事通信、2020 年 4 月 19 日 [https://www.jiji.com/jc/article?k=2020041600595].

⁷⁵ “Japan on side of West on Myanmar issues, ignores local benefits”, Global Times, 3 February 2021 [https://www.globaltimes.cn/page/202102/1214909.shtml].

民主主義」を輸出することを試みることも考えられる⁷⁶。

そこで事態打開の鍵を握るのは、本稿で述べた日印及び ASEAN が進めつつあるアジアの価値観にほかならない。欧米諸国がミャンマーにおける民主主義の停滞を批判する一方、中国は民主化プロセスの挫折を民主主義の代償として切って捨てている。バイデン米新政権にとっては、発足後初の大きな試練であろう⁷⁷。このような中であって「アジアにおいて法の支配や民主主義を受け入れ根付かせる土壌が既にある」点を確認しつつ、ミャンマーに対して、減速した民主化プロセスを再加速するためのロードマップ策定や関係者の早期拘束解除を慫慂する項目を含む日印首脳による共同声明を発出することも一案である。もちろん、我が国独自の努力として、ロヒンギャ難民に対する人道支援や本年の ASEAN 議長国であるイスラム教国・ブルネイとの緊密な意思疎通も求められる。

我が国の安全保障に関して目算が狂ったとの指摘もあるが⁷⁸、本稿で触れたような多様性や寛容性を重んじるアジアの価値観を組み込んでいけるとするならば、ミャンマーにおける民主化プロセスが一時的に停滞したとしても、自由で開かれたインド太平洋の実現については、大きな変化は生じないものとみられる。むしろ、中長期的には雨降って地固まることになるのではないかと。いずれにせよ、我が国含む関係国の賢慮、忍耐、努力が求められる。

(2021 年 2 月 8 日脱稿、同 17 日修正)

プロフィール

profile

企画部企画調整課

長沼 加寿巳

専門分野：国際交流

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

⁷⁶ サイモン・シェン「香港をロシア式『鳥籠民主主義』の実験場にする中国共産党」、ニューズウィーク日本版、2020 年 12 月 10 日 [<https://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2020/12/post-95161.php>]。

⁷⁷ “Myanmar will test Biden's commitment to defending global democracy”, CNN, 2 February 2021 [<https://edition.cnn.com/2021/02/01/world/myanmar-analysis-collinson-meanwhile-intl/index.html>]. “Myanmar coup is a test for Biden and the U.S.”, The Washington Post, 2 February 2021 [https://www.washingtonpost.com/politics/biden-myanmar-coup/2021/02/01/c8adead2-64a2-11eb-886d-5264d4ceb46d_story.html]。

⁷⁸ 「アングル：目算狂う日本の安全保障、ミャンマーが軍政回帰」、ロイター、2021 年 2 月 1 日 [<https://jp.reuters.com/article/japan-myanmar-idJPKBN2A11RK>]。